

報道関係者各位

令和7年12月12日

【照会先】

徳島労働局雇用環境・均等室

雇用環境・均等室長 福島 陽子

雇用環境改善・均等推進監理官 高島真由美

電話 088(652)2718

徳島県 生活環境部 労働雇用政策課

課長 井口 貴弘

担当課長 山本 雄史

係長 石田 一眞

電話 088(621)2346

令和7年度徳島雇用政策協議会（地方版政労使会議）を開催します ～テーマは「賃金引上げ」と「いきいき働く職場づくり」～

徳島労働局（局長 亀井崇）は、徳島県とともに令和7年度「徳島雇用政策協議会」（地方版政労使会議）を開催します。

今年度は、賃金引上げに加え、「徳島ではたらく」方々の、働きやすい職場づくりに取り組んでいく機運の醸成を目指して、テーマを増やして、意見交換します。

当日は、徳島県、四国経済産業局や公正取引委員会四国支所など行政機関に加え、県内の労働者と中小企業・小規模事業者を代表する各団体、事業主のサポートを担う関係団体が出席予定です。

年末の開催となりますので、ぜひ、ご取材いただければ幸いです。

- 1 会議の名称 令和7年度 徳島雇用政策協議会
- 2 開催日時 令和7年12月19日（金）午後3時00分から4時30分
- 3 開催場所 徳島県庁10階大会議室（徳島市万代町1丁目1番地）
- 4 出席予定者 県内の政労使を代表する各機関・各団体ほか（別紙参照）
- 5 テーマ
 - ・徳島における「賃金引上げ」を可能とする環境整備
 - ・徳島における「いきいき働く職場づくり」に必要な環境整備
- 6 取材の可否 可（フルオープン）

令和7年度 徳島雇用政策協議会 出席予定者名簿

【構成員、オブザーバー】

	名 称
経済団体 (県内の中小企業 ・小規模事業者を 代表する各団体)	徳島県経営者協会
	徳島県商工会議所連合会
	徳島県商工会連合会
	徳島県中小企業団体中央会
労働団体 (県内の労働者を 代表する団体)	日本労働組合総連合会 徳島県連合会
金融団体	一般社団法人 徳島県銀行協会
関係団体	徳島県社会保険労務士会
	公益財団法人 とくしま産業振興機構
行政機関	徳島県
	徳島労働局
	四国経済産業局
オブザーバー	四国税理士会徳島県支部連合会
	独立行政法人 労働者健康安全機構 徳島産業保健総合支援センター

【追加オブザーバー】

名 称
公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 四国支所

【参考】

○地方版政労使会議

各都道府県の労働局が事務局となり、地方公共団体に加え、事業主団体、労働者団体その他の関係者により構成される会議で、働き方改革などをテーマに開催してきた。近年は、各地域の賃金引上げに向けた機運醸成がテーマとなっている。法律上は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（労推法）第10条の3に基づく協議会として位置付けられている。

徳島県においては、平成28年2月に「徳島雇用政策懇談会」として発足し、第1回会合を開催。平成30年9月に「徳島雇用政策協議会」と名称を変更している。

○労推法第10条の3（抄）

国は（中略）中小企業における取組が円滑に進むよう、地方公共団体、中小企業者を構成員とする団体その他の事業主団体、労働者団体その他の関係者により構成される協議会の設置その他のこれらの者の間の連携体制の整備に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

○徳島雇用政策協議会設置要綱（抄）

1 趣旨

（前略）県内の事情に詳しい各界関係者の協力を得ながら、県・国の政策を連携して進めていくことが有効かつ効果的であることから、徳島県における魅力ある職場環境づくりに資する課題や雇用政策の効果的な推進のための各界関係者による意見交換・情報発信等を行う場として、かつ、労推法第10条の3に基づく協議会として、「徳島雇用政策協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。